

第四章 関税還付

商人や製造業者は、国内市場の独占だけでは満足せず、自らの商品の海外販路もできるかぎり広げたいと望む。だが、自国の裁量は外国では及ばず、他国で独占を獲得することはまずできない。したがって彼らは、輸出を奨励するための各種の優遇措置を請願するほかない。

輸出奨励策のうち、もっとも理に適うのは、いわゆる関税還付（内国税・物品税の還付）である。国内産業に課した内国税や物品税を、輸出の際に全額または一部還付しても、そもそも無税であった場合以上の数量の輸出を生じさせることはない。この措置は、資本を不自然に特定の部門へ振り向けるのではなく、課税のためにその部門から資本が逃げるのを防ぐにとどまる。要するに、社会の諸部門のあいだに自然に成り立つ均衡を覆すのではなく、税によってそれが覆されるのを防ぐ。多くの場合に維持するのが有利である社会の自然な分業と資本配分を、破壊するのではなく保持する制度である。

輸入品を再輸出する際の関税還付についても同様で、グレートブリテンでは通常、輸入関税の相当部分が還付対象となっていた。いわゆる旧補助金を定めた議会法に付属す

る第二の規定により、英人・外国人を問わず、輸出時にその関税の半額を還付できた（英人は輸入後十二カ月以内、外国人は九カ月以内の再輸出が条件）。ワイン、カラント（小粒干し葡萄）、加工絹のみはこの一般則の適用外で、より有利な別枠の取扱いを受けた。当時、外国貨物への輸入課税はこの旧補助金のみであったが、その後ジョージ一世七年法（第二十一章第十條）によって、関税還付の請求期間は三年に延長された。

旧補助金以降に課された関税の多くは、原則として輸出時に全額還付される。他方で例外が多数設けられ、創設当初は単純だった関税還付の制度は、今日でははるかに錯綜している。

内需を大きく上回る輸入が見込まれる一部の品目については、旧補助金の半額留保すら行わず、輸出時に関税を全額還付する特例が採られた。北米植民地の離反以前、英国はメリーランドおよびヴァージニア産たばこの独占権を有し、年間約九万六千ボックスヘッドを輸入する一方、国内消費は約一万四千にとどまると見積もられていた。残余を大量に再輸出してはけさせるため、三年以内の輸出を条件に全額還付とされたのである。私たちは西インド諸島産砂糖について、完全とは言えないものの、なおほぼ独占的な地位を保っている。ゆえに砂糖が一年以内に再輸出される場合には輸入関税は全額還付

3 第四章 関税還付

され、三年以内に再輸出される場合には、いまでも多くの品目の輸出に留保されている旧補助金の半額を除き、残りは還付される。砂糖の輸入量は国内消費をかなり上回るが、その超過は往時のたばこの場合に比べればさほど大きくはない。

また、国内の製造業者がとりわけ警戒する幾つかの品目は、国内消費向けの輸入が禁じられている。ただし所定の関税を納めて保税蔵置し、再輸出することはできる。しかしその再輸出の際には、これらの関税はいつさい還付されない。製造業者は、この限定的な輸入でさえ助長されることを嫌い、倉庫から流出して国内市場に回り、自国品と競合するのを恐れるからである。現在、この厳格な枠組みでのみ輸入が認められているのは、加工絹織物、フランス産のカンブリックおよびローン、彩色・印捺・染色を施したキャラコ等である。

私たちはフランス製品の運送役になることすら嫌い、敵視する相手に自国を経由させて利を得させるくらいなら、自国の利得をも進んで手放す。実務上も、フランス製品の再輸出では、旧補助金の半額に加え、「第二の二十五%」も還付の対象外として留保される。

旧補助金の第四規定は、ワイン再輸出の関税還付を、当時の輸入関税の過半を大きく

上回る水準に定め、ワインの回送貿易を通常以上に優遇していた。さらに、同時期またはその後課された諸税（追加関税、新補助金、三分の一・三分の二補助金、一六九二年付加関税、ワインに課される錫貨税）も、原則として再輸出時に全額還付が認められた。ただし、追加関税と一六九二年付加関税を除く諸税は、輸入時に現金前納を要したため、その巨額資金の金利負担が回送の採算を損ない、この品目で利益の出る回送貿易を期待するのは不合理だった。結果として、実際に還付が認められたのは、ワインにかかる付加関税の一部に限られ、フランス産ワイン一トン当たり二十五ポンドの賦課や、一七四五年・一七六三年・一七七八年の各税は還付対象外であった。もっとも、一七七九年と一七八一年に導入された「既存の通関税に一律五%上乘せる二つの付加関税」については、他の貨物同様、ワインでも全額還付が認められ、一七八〇年に新たに課されたワイン税も全額還付とされた。しかし、なお重税が多数残っていたため、これらの優遇がワインの再輸出量を目に見えて（たとえ一トンでも）押し上げる効果は、おそらくなかった。この一連の規定は、アメリカの英領植民地を除く、合法なすべての輸出仕向地に適用された。

チャールズ二世治下十五年法（貿易奨励法・第七章）は、欧州産の産物・製造品（ワ

インを含む）を植民地へ供給する独占権を本国に与えた。とはいえ、北米・西インドの長大な海岸線、脆弱な統治、さらに植民者に自船で「非列挙品」を欧州各地（のちにフイニステレ岬以南）へ運ぶ自由を認めていた事情を踏まえると、この独占が厳格に守られていたとは言い難い。実際には、彼らは積出し先の国から、つねに何らかの復路貨物を積んで戻っていたはずである。他方、欧州産ワインを産地から直送するのは難しく、英本国経由では重税がのしかかり、再輸出時にも相当部分が還付されなかったため、実用的でなかった。そこで、欧州産に当たらないマデイラ酒は、非列挙品についてマデイラ島との自由貿易が認められていた北米および西インドの植民地に直接送ることができ、一七五五年の戦争勃発時には、全植民地でその嗜好が定着していた。講和（一七六三年）後、ジョージ三世四年法（第十五章・第十二条）は、フランス産を除くすべてのワインの植民地向け輸出について、三ポンド十シリングを除き関税の還付を認めた（フランス産は国民感情に配慮して奨励の対象外）。とはいえ、この緩和から北米植民地の離反までの期間は短く、現地の嗜好や慣行に大きな変化をもたらすには至らなかったと見られる。

同法は、フランス産を除くワインの関税還付では植民地を他国以上に優遇した一方、

多くの他の品目では優遇を絞った。すなわち、一般の対外輸出では旧補助金の半額還付が広く認められていたが、植民地向けについては、欧州および東インドの産物・製造品のほとんどで還付を認めず、例外はワイン・白キャラコ・モスリンに限られた。

関税還付は、おそらく回送貿易を奨励し、外国人が現金で支払う船賃によって金銀を呼び込む意図から始まったのだろう。回送貿易が特段の奨励に値するわけでもなく、その発意は軽率であつたにせよ、制度それ自体は十分に合理的である。というのも、輸入関税がなかった場合に自然に向かったであろう比率を超えて、この貿易に国内資本を押し込むことはなく、関税によって全面的に閉め出されるのを防ぐにとどまるからである。回送貿易は優先すべきではないが、排除すべきでもなく、他のあらゆる取引と同様に自由に任せるべきだ。農業・製造業・内国取引・消費のための対外取引のいずれにも吸収されない資本にとって、必要な受け皿である。

関税収入は、関税還付によって一部を還付しても、留保分の存在によってむしろ利益を得る。もし関税を全額留保したなら、その関税が課される外国貨物は販路を欠き、再輸出されず、ひいては輸入自体も起こりにくい。したがって、現に一部が留保されている関税は、全額留保であつたならそもそも支払われることのなかった性質の収入だと言

える。

以上の理由は関税還付を十分に正当化する。極端に言えば、輸出に際し、国内産業の産物に対する内国税であれ、外国貨物に対する関税であれ、つねに全額を還付したとしても、理は揺るがない。この場合、物品税の歳入はやや目減りし、関税の歳入はさらに大きく目減りしよう。だが、これらの課税によって多かれ少なかれ損なわれる産業の自然な均衡、すなわち社会における労働の自然な分業・配分は、かえって本来の姿に近づくはずである。

もっとも、この理屈が正当化するのには、相手が完全に外国かつ独立の国である場合に限られる。本国の商人・製造業者が独占を享受している市場には当てはまらない。たとえば欧州産品の北米植民地向け輸出では、そこに独占があるため、関税を全額留保したとしても、しばしば同じ数量が送り込まれ得る。ゆえに、そのような場合の関税還付は、取引の実態や規模を変えることなく、物品税や関税の歳入をただ失わせる「純損」に終わりがねない。かかる還付を、植民地の産業を奨励する適切な手立てと見なし得るのか、また、同じ臣民が負担している税から植民地だけを免じることが本国の利益にかなうのかは、植民地について論ずる章で改めて示す。

もつとも、関税還付が有益なのは、対象品が実際に外国へ輸出され、密かに本国へ逆輸入されない場合に限られる。とりわけ、たばこに関する関税還付はこの種の悪用がしばしば行われ、歳入にも正規の商人にも等しく害を及ぼしてきたことは周知のとおりである。